



エネルギー・工業プロセス分野における 排出量の算定方法について（案）

令和5年度温室効果ガス排出量算定方法検討会
令和6年1月22日（月）



2006年IPCCガイドラインの2019年改良版を踏まえた排出係数の見直し（1.B.2.b. 天然ガス、1.B.2.c. 通気弁及びフレアリング）

- 2019RMにおいて、「1.B.2.b. 天然ガス」からの排出量算定方法で使用する排出係数の更新が行われた。現行インベントリでは、多くの排出源において改良前の2006GLで示されたデフォルト排出係数が使用されているため、我が国の実態を踏まえたうえで排出係数の更新に向けた検討をする必要がある。
- 2006GL及び2019RMのデフォルト排出係数作成方法を整理した上で、天然ガス鉱業会へのヒアリング調査を実施した。その結果を踏まえ、各サブカテゴリにおいて我が国の実態に即した排出量の算定方法を検討し、計上することとした。

CO₂の直接利用実態の把握（1.A.、2. 全体（CO₂））

- 我が国のインベントリにおけるCCU（Carbon Capture and Utilization：CO₂の回収・利用）の暫定的な計上方針としては、2006年IPCCガイドラインに従い、CCUのためのCO₂回収量は原則として発生源分野から控除しない方針であった。しかし、今後、イノベーションの進展により、CCU技術の社会実装が進むことが予想されていることから、CO₂の回収・利用による我が国の温暖化対策への寄与を適切にインベントリへ反映するため、CCU小分科会を立ち上げ先進的なCCU技術のインベントリでの取り扱いに関する検討を進めているところであるが、従来型の液化炭酸ガスやドライアイスとしてのCO₂の回収・利用（CO₂の直接利用）に関するインベントリにおける取り扱いについても同様に検討をする必要がある。
- 我が国がこれまで上流側の排出として報告していたCO₂排出について、対策評価の観点から、可能な限り下流側（溶接、食品・飲料等、炭酸ガスの需要側）で排出量を計上する。国内のどの産業からどれだけのCO₂が回収され、どのような用途でCO₂が使用されているかについては、日本産業・医療ガス協会及びドライアイスメーカー会が会員企業に対して、原料炭酸ガス・ドライアイスの回収・利用に関する調査を実施していることから、当該調査結果から把握した産業別・用途別のCO₂回収・利用量に基づき、インベントリにおいて、CO₂の回収が行われているカテゴリーから回収量を差し引き、CO₂が利用されるカテゴリーに付け替えることとした（IPCCガイドラインの考え方に基づき、上流で差し引いたCO₂は、全量下流で漏れなく排出量として計上する）。

環境配慮型コンクリートによるCO₂削減効果の定量化（1.A.、2. 全体（CO₂））

- CO₂を固定する環境配慮型コンクリートによるCO₂削減効果の評価方法、温室効果ガスインベントリへの反映方法について検討をする必要がある。ただし、このようなCCU技術はIPCCガイドラインにおいてCO₂固定量の算定方法が明確に規定されていないケースが多い。したがって、我が国として、温室効果ガスインベントリへの算定方法を科学的見地から独自に検討をする必要がある。
- CCU小分科会において、様々なCCU技術によるCO₂吸収量の温室効果ガスインベントリへの反映方法についての検討が行われ、今年度は、事業者の提供データに基づき、環境配慮型コンクリートによるCO₂吸収量算定方法の検討が行われた。検討の結果、いくつかの環境配慮型コンクリートについて、コンクリート生産量やCO₂由来原料の使用量とCO₂固定係数に基づくCO₂固定量の算定方法が開発され、総排出量から差し引くこととした。なお、環境配慮型コンクリートのうち、バイオ炭使用型コンクリートについては、LULUCF分野の方法論を適用し、CO₂固定量もLULUCF分野から差し引くこととした。

- 新たな算定方法を適用した燃料の燃焼分野からの排出量（2021年度排出量を例とした試算値）は以下のとおり。IPPU分野での「CO₂の直接利用実態の把握（1.A.、2. 全体（CO₂）」と「環境配慮型コンクリートによるCO₂削減効果の定量化（1.A.、2. 全体（CO₂）」の検討結果を反映した結果、一部のカテゴリーにおいて排出量が増えている。
- なお、以下の排出量は、2023年提出インベントリ作成時に使用された活動量等を据え置いた現時点での試算値であり、今後変わり得ることに留意する必要がある。

排出量算定方法改訂結果（2021年度排出量を例とした試算値）

※改訂前後ともにGWPはAR5で試算

（単位：千tCO₂ eq.）

排出区分	合計	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	排出区分	合計	CO ₂	CH ₄	N ₂ O
1. A. エネルギー（燃料の燃焼）	994,158 → 993,580	988,409 → 987,832	1,236	4,513	4. その他部門	127,670	127,148	208	314
1. エネルギー産業	446,424 → 445,868	444,280 → 443,723	452	1,693	a. 業務/公共	60,091	59,865	42	184
a. 発電・熱供給	398,481	396,750	327	1,404	b. 家庭	51,776	51,573	148	55
b. 石油精製	31,550 → 30,994	31,267 → 30,711	8	275	c. 農林水産業	15,803	15,710	18	75
c. その他エネルギー産業	16,393	16,262	117	13	5. その他	NO	NO	NO	NO
2. 製造業及び建設業	240,794 → 240,772	239,071 → 239,049	459	1,263	a. 固定発生源	NO	NO	NO	NO
a. 鉄鋼	124,856 → 124,834	124,299 → 124,277	244	313	b. 移動発生源	NO	NO	NO	NO
b. 非鉄金属	3,037	3,016	7	13	注) 運輸分科会での検討結果については未反映				
c. 化学	42,866	42,600	19	248	■ : 排出量が増えられた排出源				
d. パルプ、紙及び印刷	15,824	15,571	40	213	【注釈記号】				
e. 食料品、飲料、たばこ	8,032	7,988	30	14	NA: Not Applicable（関連する活動は存在するが、特定の温室効果ガスの排出・吸収が原理的に起こらない。）				
f. 非金属鉱物（窯業土石）※	23,197 → 23,197	22,774 → 22,774	64	359	NO: Not Occurring（温室効果ガスの排出・吸収に結びつく活動が存在しない。）				
g. その他	22,982	22,823	56	104	NE: Not Estimated（未推計）				
3. 運輸	179,270	177,911	116	1,243	IE: Included Elsewhere（他の排出源の排出量に含まれて報告されている。）				
a. 航空	6,874	6,819	1	54					
b. 道路輸送	161,504	160,345	88	1,071					
c. 鉄道	517	468	1	48					
d. 船舶	10,374	10,279	26	70					
e. その他	NO, IE	NO	NO	NO					

※「f.非金属鉱物（窯業土石）」では、「環境配慮型コンクリートによるCO₂削減効果の定量化（1.A.、2.全体（CO₂）」の検討結果の反映により、改訂後はCO₂排出量が約1.3tCO₂減少している。

2024年提出インベントリに反映する算定方法による燃料からの漏出分野からの排出量

- 新たな算定方法を適用した燃料からの漏出分野からの排出量（2021年度を例とした試算値）は以下のとおり。2021年度においては、燃料からの漏出分野の排出量が約2万tCO₂ eq.増加する。
- なお、以下の排出量は、2023年提出インベントリ作成時に使用された活動量等を据え置いた現時点での**試算値**であり、今後変わり得ることに留意する必要がある。

排出量算定方法改訂結果（2021年度排出量を例とした試算値）※改訂前後ともにGWPはAR5で試算

(単位:千t-CO₂ eq.)

排出区分	合計	CO ₂	CH ₄	N ₂ O
1. B. 燃料からの漏出	1,126 → 1,149	359 → 354	767 → 794	0.43 → 0.43
1. 固体燃料	511	0.414	511	0.37
a. 石炭採掘	491	0.414	491	NE,NO
i. 坑内掘	482	0.406	481	
採掘時	18	0.021	18	
採掘後工程	22	0.019	22	
塵炭鉱	441	0.366	441	
ii. 露天掘	10	0.008	10	
採掘時	9	0.008	9	
採掘後工程	1	0.001	1	
b. 固体燃料転換	20	0	20	0.37
c. その他	NO	NO	NO	
2. 石油、天然ガス及びその他	612 → 638	355 → 354	257 → 284	0.07 → 0.06
a. 石油	18 → 14	0.020 → 0.002	18 → 14	IE,NA
1. 試掘	IE	IE	IE	IE
2. 生産	6.7 → 2.2	0.017 → 0	6.7 → 2.2	
3. 輸送	1	0.002	1	
4. 精製/貯蔵	11	NE	11	NA
5. 供給	NE → NA	NE → NA	NE → NA	
6. その他	NA, NO	NO	NO	
b. 天然ガス	223 → 255	0.7 → 0.9	223 → 254	
1. 試掘	IE	IE	IE	
2. 生産	143 → 221	0.2 → 0.9	143 → 220	
3. 処理	48.3 → 1.8	0.5 → 0.0	48 → 2	
4. 輸送/貯蔵	21	NA	21	
5. 供給	11	NA	11	
6. その他	NA, IE	NA	IE	
c. 通気弁とフレアリング	168 → 166	163 → 161	5	5
通気弁	151 → 195	147 → 147	4 → 48	
i. 石油産業	4.5 → 13.4	0 → 0	4 → 13	
ii. 天然ガス産業	147 → 147	147 → 147	IE	IE
iii. 石油・天然ガス産業	IE	IE	IE	
フレアリング	16 → 15	16 → 14	0 → 1	0 → 0
i. 石油産業	9.3 → 7.7	9 → 6	0.155 → 1.401	0.04 → 0.02
ii. 天然ガス産業	6.9 → 7.7	7 → 8	0.124 → 0.002	0.03 → 0.04
iii. 石油・天然ガス産業	0 → IE	IE	0 → IE	0 → IE
d. その他	203	192	11	NO
地熱発電	203	192	11	NO

(単位:千tCO₂ eq.)

排出区分	合計	CO ₂	CH ₄	N ₂ O
1. C. CO₂の輸送、貯留	NA, NE, NO	NA, NE, NO		
1. CO ₂ の輸送	NA, NO	NA, NO		
a. パイプライン	NA	NA		
b. 船舶	NO	NO		
c. その他	NO	NO		
2. CO ₂ の圧入と貯留	NA, NE	NA, NE		
a. 圧入	NA	NA		
b. 貯留	NE	NE		
3. その他	NO	NO		
貯留用の回収量合計	65	65		
貯留用の輸入量合計	NO	NO		
合計A	65	65		
貯留用の輸出量合計	NO	NO		
貯留サイトにおける圧入量合計	65	65		
輸送・圧入・貯留からの漏出量合計	NA, NE, NO	NA, NE, NO		
合計B	65	65		
差異(A-B)	0	0		

凡例

■ : 排出量が変更された排出源【変更前: (2021年提出温室効果ガスインベントリ) → 変更後: (試算値)】

■ : CRF上でデータの記入が必要でない欄

【注釈記号】

NA: Not Applicable (関連する活動は存在するが、特定の温室効果ガスの排出・吸収が原理的に起こらない。)

NO: Not Occurring (温室効果ガスの排出・吸収に結びつく活動が存在しない。)

NE: Not Estimated (未推計)

IE: Included Elsewhere (他の排出源の排出量に含まれて報告されている。)

C: Confidential (秘匿)

- 新たな算定方法を適用した工業プロセス及び製品の使用（IPPU）分野からの排出量（2021年度を例とした試算値）は以下のとおり。内訳を見ると、「鉱物産業」が約3,110万tCO₂ eq.と最も多く、全体の排出量の約70%を占めている。
- なお、以下の排出量は、2023年提出インベントリ作成時に使用された活動量等を据え置いた現時点での試算値であり、今後変わり得ることに留意する必要がある。

排出量算定方法改訂結果（2021年度排出量を例とした試算値）※改訂前後ともにGWPはAR5で試算

排出源区分	合計	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	排出源区分	合計	CO ₂	CH ₄	N ₂ O
2. 工業プロセス及び製品の使用	44,006 → 44,584	43,042 → 43,620	49	915	C. 金属産業	5,477 → 5,502	5,459 → 5,484	19	NA
A. 鉱物産業	31,137	31,137			1. 鉄鋼製造	5,474 → 5,499	5,459 → 5,484	16	
1. セメント製造	24,396	24,396			a. 鉄鋼製造	205 → 230	189 → 214	16	
2. 石灰製造	4,971	4,971			b. 銑鉄製造	5,269	5,269	NA	
3. ガラス製造	174	174			c. 直接還元鉄製造	NO	NO	NO	
4. その他プロセスでの炭酸塩の使用	1,596	1,596			d. 燃結鉄製造	IE	IE	IE	
a. セラミック製品	738	738			e. ペレット製造	IE	IE	IE	
b. その他用途でのソーダ灰の使用	37	37			f. その他				
c. マグネシウム製造	IE	IE			2. フェロアロイ製造	3	IE	3	
d. その他	821	821			3. アルミニウム製造	NO	NO		
B. 化学産業	4,499 → 4,194	4,072 → 3,767	30	397	4. マグネシウム製造	IE	IE		
1. アンモニア製造	1,458 → 1,093	1,458 → 1,093	NE	NA	5. 鉛製造	IE	IE		
2. 硝酸製造	228			228	6. 亜鉛製造	IE	IE		
3. アジピン酸製造	43	NA		43	7. 希土類金属製造	NE	NE		
4. カプロラクタム、グリオキサル、グリオキシル酸製造	125	NA		125	8. その他				
a. カプロラクタム	125	NA		125	D. 溶剤及び燃料の非エネルギー用途の使用	2,293	2,293	NE,IE	NE,IE
b. グリオキサル	NA	NA		NO	1. 潤滑油の使用	239	239		
c. グリオキシル酸	NA	NA		NO	2. パラフィンろうの使用	28	28		
5. カーバイド製造	C, NA	C	C, NA		3. その他	2,026	2,026	IE, NE	IE, NE
a. シリコンカーバイド製造	C	C	C		触媒として使用される尿素	29	29	IE	IE
b. カルシウムカーバイドの製造及び使用	C, NA	C	NA		NMVOCの焼却	1,997	1,997	NE	NE
6. 二酸化チタン製造	C	C			E. 電子産業				
7. ソーダ灰の製造	IE	IE			1. 半導体製造				NE
8. 石油化学及びカーボンブラック製造	2,199	2,169	30		2. 液晶製造				NE
a. メタノール製造※	NO	NO	NO		6. その他				NE
b. エチレン製造	C	C	C		G. その他製品の製造及び使用	518			518
c. 1,2-ジクロロエタン、クロロエチレン製造	177	177	NO		3. 製品の使用からのN ₂ O	518			518
d. 酸化エチレン	C	C	C		a. 医療利用	87			87
e. アクリロニトリル	C, NA	C	NA		b. その他	431			431
f. カーボンブラック製造	1,201	1,198	3		エアゾール製品と噴射剤	NE			NE
g. その他	C	165	C		液晶・半導体製造	431			431
スチレン製造	C, NO	NA	C		4. その他				
無水フタル酸製造	57	57	NA		H. その他	81 → 939	81 → 939	NO	NO
無水マレイン酸製造	92	92	NA		1. 紙・パルプ産業				
水素製造	17	17	NA		2. 食品・飲料産業	74 → 90	74 → 90	NO	NO
10. その他	0 → 40	0 → 38			3. その他※	7 → 849	7 → 849		

※「2.H.3.その他の炭酸ガスの利用（液化炭酸ガス）」では、「環境配慮型コンクリートによるCO₂削減効果の定量化（1.A.、2.全体（CO₂）」の検討結果の反映により、改訂後はCO₂排出量が約4.7tCO₂減少している。

凡例 ■ CRF上でデータの記入が必須でない欄
 ■ 算定方法の変更により排出量が変わった排出源【変更前(2023年提出温室効果ガスインベントリ)→変更後(試算値)】
 【注釈記号】
 NA: Not Applicable（関連する活動は存在するが、特定の温室効果ガスの排出・吸収が原理的に起こらない。）
 NO: Not Occuring（温室効果ガスの排出・吸収に結びつく活動が存在しない。）
 NE: Not Estimated（未推計）
 IE: Included Elsewhere（他の排出源の排出量に含まれて報告されている。）
 C: Confidential（秘匿）

- 2023年提出インベントリと新たな算定方法を適用した温室効果ガス排出量試算値の比較結果（1990年度、2013年度及び2021年度）は以下のとおり。
- 算定方法の見直しやGWPの変更により、排出量は、1990年度で約97万tCO₂ eq.減、2013年度で約112万tCO₂ eq.減、2021年度で約101万tCO₂ eq.減となっている。

現行の温室効果ガスインベントリとの比較（試算値）
 ※GWPは改訂前はAR4、改訂後はAR5の値で試算

（単位：千tCO₂ eq.）

排出源	1990年度		2013年度		2021年度	
	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
1 エネルギー産業	369,879	369,466	586,067	585,293	446,587	445,868
CO ₂	368,530	368,161	583,470	582,928	444,280	443,723
CH ₄	459	514	239	268	403	452
N ₂ O	889	791	2,358	2,097	1,904	1,693
2 製造業及び建設業	347,162	346,995	297,390	297,235	240,902	240,772
CO ₂	345,608	345,541	295,304	295,296	239,071	239,049
CH ₄	315	352	370	414	410	459
N ₂ O	1,239	1,102	1,716	1,526	1,421	1,263
3 運輸	206,171	205,792	217,041	216,862	179,412	179,270
CO ₂	202,140	202,140	215,115	215,115	177,911	177,911
CH ₄	291	326	151	169	104	116
N ₂ O	3,739	3,325	1,775	1,579	1,398	1,243
4 その他部門	152,230	152,220	142,307	142,299	127,687	127,670
CO ₂	151,673	151,673	141,772	141,772	127,148	127,148
CH ₄	225	252	222	248	186	208
N ₂ O	331	295	314	279	353	314
5 その他	NO	NO	NO	NO	NO	NO
合計	1,075,441	1,074,473	1,242,805	1,241,689	994,587	993,580

※運輸分科会での検討結果については未反映

1990年度比		2013年度比	
改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
-7.5%	-7.5%	-20.0%	-20.0%

【注釈記号】

NO: Not Occuring（温室効果ガスの排出・吸収に結びつく活動が存在しない。）

- 2023年提出インベントリと新たな算定方法を適用した温室効果ガス排出量試算値の排出量変化の内訳（1990年度、2013年度及び2021年度）は以下のとおり。

現行の温室効果ガスインベントリとの比較（試算値）

※「GWPの変更」による排出量変化は変更前はAR4、変更後はAR5の値で試算

（単位：千t-CO₂ eq.）

排出源	1990年度	2013年度	2021年度
1.A.燃料の燃焼※1	-968	-1,115	-1,008
算定方法変更※2	-436	-550	-578
1.エネルギー産業	-369	-542	-556
2.製造業及び建設業	-67	-9	-22
GWPの変更※3	-532	-565	-430

- ※ 1 「算定方法変更」と「GWP変更」による排出量変化の合計量は、算定方法及びGWPを一括して変更した際の排出量変化量とは必ずしも一致しない。
- ※ 2 「算定方法変更」等による排出量変化はAR4の値による改訂前後の排出量変化量。
- ※ 3 「GWPの変更」による排出量変化は変更前はAR4、変更後はAR5の値で試算した排出量変化量。

- 2023年提出インベントリと新たな算定方法を適用した温室効果ガス排出量試算値の比較結果（1990年度、2013年度及び2021年度）は以下のとおり。
- 算定方法の見直しやGWPの変更により、排出量は、1990年度で約1.8万tCO₂ eq.増、2013年度で約51万tCO₂ eq.増、2021年度で約57万tCO₂ eq.増となっている。

現行の温室効果ガスインベントリとの比較（試算値）
 ※GWPは改訂前はAR4、改訂後はAR5の値で試算

（単位：千tCO₂ eq.）

排出源	1990年度		2013年度		2021年度	
	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
1B. 燃料からの漏出	4,755	5,973	1,199	1,423	971	1,149
CO ₂	192	188	441	441	359	354
CH ₄	4,560	5,784	757	982	612	794
N ₂ O	2.4	1.8	0.9	0.7	0.5	0.4
1C. CO ₂ の輸送、貯留	NE, NO	NE, NO	NE, NO	NE, NO	NO, NE	NO, NE
CO ₂	NE, NO	NE, NO	NE, NO	NE, NO	NO, NE	NO, NE
2. 工業プロセス及び製品の使用	74,558	73,904	50,252	50,629	44,114	44,584
CO ₂	64,586	65,023	48,588	49,139	43,042	43,620
CH ₄	61	68	46	52	44	49
N ₂ O	9,911	8,813	1,618	1,439	1,029	915
合計	79,859	79,877	51,542	52,052	45,159	45,732

1990年度比		2013年度比	
改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
-43.5%	-42.7%	-12.4%	-12.1%

- 2023提出インベントリと新たな算定方法を適用した温室効果ガス排出量試算値の排出量変化の内訳（1990年度、2013年度及び2021年度）は以下のとおり。

現行の温室効果ガスインベントリとの比較（試算値）

（単位：千tCO₂ eq.）

排出源	1990年度	2013年度	2021年度
1B. 燃料からの漏出 ※1	672	134	105
算定方法変更 ※2	56	28	23
1.B.2.a. 石油	-7	-7	-4
1.B.2.b. 天然ガス	19	35	28
1.B.2.c. 通気弁とフレアリング	45	-0	-2
GWPの変更 ※3	613	102	82

（単位：千tCO₂ eq.）

排出源	1990年度	2013年度	2021年度
2. 工業プロセス及び製品の使用 ※1	-654	377	469
算定方法変更 ※2	441	555	582
2.B.1. アンモニア製造	-425	-400	-364
2.B.8. 酸化エチレン製造	3	52	24
2.B.10. 化学産業その他	39	37	38
2.C.1. 鉄鋼製造	28	26	26
2.H.2. 食品・飲料産業	28	7	17
2.H.3. その他	769	832	841
GWPの変更 ※3	-1,090	-174	-109

※1 「算定方法変更」と「GWP変更」による排出量変化の合計量は、算定方法及びGWPを一括して変更した際の排出量変化量とは必ずしも一致しない。

※2 「算定方法変更」等による排出量変化はAR4の値による改訂前後の排出量変化量。

※3 「GWPの変更」による排出量変化は変更前はAR4、変更後はAR5の値で試算した排出量変化量。

炭素排出係数の改訂（1.A. 燃料の燃焼）

- 改訂の対象とする燃料種及びその改訂方針については、2018年度に全面的な改訂が行われたこと、5年程度では組成が大きく変動しない燃料種もあること及び調査に要するコストや作業負荷と改訂による排出量への影響とのバランス等を踏まえ、需給規模やエネルギー関連業界団体の意見などを参考に、改訂対象を絞り込むとともに、可能な限り、既存統計・文献などの公開資料や、当該エネルギー源に関連の深い業界団体などが保有するデータを活用しつつ、実測調査に要するコスト及びサンプル提供に要する事業者負担を考慮してデータ収集に努めることとする。
- 今年度は、炭素排出係数の改訂に係る諸調査の状況を報告した。来年度以降、2023年度エネルギー消費量・CO₂温室効果ガス排出量確報値の算定への適用に向けて、引き続き、入手したデータを基に、具体的な改訂案を検討する。

主な継続検討課題

2006年IPCCガイドラインの2019年改良版を踏まえた排出係数の見直し（1.B.2.b.vi.1 その他（ガス計器以降））

- 2019RMにおいて、当該排出源におけるデフォルト排出係数が提供されている。しかしながら、このデフォルト排出係数の出典であるRabchuk et al. (1991) で調査対象としている施設は、永久凍土のメンテナンスが良くない環境によりパイプラインへの負荷が高いことが指摘されており、デフォルト排出係数を我が国に適用した場合、過大推計になる可能性が高い。
- これを踏まえ、次年度以降においても引き続き関係業界団体と連携し、我が国の実態に即した排出量の算定方法について検討する。

環境配慮型コンクリートによるCO₂削減効果の定量化（1.A、2.全体（CO₂）他）

- 環境配慮型コンクリートやその他のCCU技術によるCO₂削減効果の評価方法、インベントリへの反映方法について、CCU小分科会において、引き続き、我が国としての温室効果ガスインベントリへの計上方法を科学的見地から独自に検討する。

半導体・液晶製造工程からの亜酸化窒素（N₂O）の排出量の算定（2.E.1,2.E.2 半導体・液晶製造）

- 今年度、業界団体より提供されたデータを踏まえ、1990年までの遡及推計を含むTier2a手法の適用に向け、次年度以降も引き続き関係業界団体と連携しつつ、我が国の実態に即した排出量の算定方法を検討する。